

総合政策研究科経済・経営学専攻企業経営分野（修士課程）3つの

ポリシー

ディプロマ・ポリシー

駿河台大学大学院（以下、本大学院という）総合政策研究科（以下、本研究科という）経済・経営学専攻（以下、本専攻という）企業経営分野（以下、本分野という）は、建学の精神「愛情教育」を基本理念とした教育を通じて、本研究科及び本専攻の教育目的・目標に定める人材を育成することを目的としており、本研究科及び本専攻が定める大学院学則別表第Ⅰのカリキュラム表に示される各科目群の修了要件を満たし、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること、すなわち、下記1～7の要件を満たしたときに、修士（経営学）の学位を授与します。

- 1.現在の学術研究の進展や急速な技術革新、社会経済の高度化・複雑化・情報化・国際化等、近年の経済社会構造の変化に適応できる専門的知識と能力を修得していること。
- 2.国際社会が抱えている問題の本質を理解し、これを自らの知識と連携する能力を身に付けていること。
- 3.経営学に関する基礎的・専門的知識を修得していること。
- 4.修士論文において、企業が抱えている課題に対して客観的な視点を持ち、研究テーマに関する十分な学術的考察、明確な結論が述べられていること。
- 5.経営学・会計学に関する理論的・実践的研究の成果が、企業の様々な場面での貢献として期待できること。
- 6.本大学院及び本研究科の教育目的等に沿って本専攻が定める大学院学則別表第Ⅰに示される修了要件を満たすこと。
- 7.必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び試験に合格すること。

カリキュラム・ポリシー

本分野は、ディプロマ・ポリシーを達成するために、本大学院、本研究科及び本専攻のカリキュラム・ポリシーに掲げる方針のほか、次の方針のもと、本分野において、体系的な教育課程を編成・実施するとともに、同ポリシーの各要件の評価を総合的に行います。教育内容、教育方法、評価については以下のとおりです。

1.教育内容

- (1) 本学建学の精神である愛情教育に基づくカリキュラムを編成する。
- (2) 本専攻の教育上の目的・目標を達成するために必要な授業科目を開設し、経営学に関して基礎から応用にわたる体系的な教育課程を編成する。
- (3) 本分野では、研究基礎科目による共通科目及び選択科目を設定し、能動的学修が効果

を発揮できるよう、目標合理的な組織的教育を行う。

- (4) 本分野では地域社会や国際社会において求められている経営課題の解決や高度な会計スキルを育成するために幅広い専門科目を設置する。

2.教育方法

- (1) 講義、演習等を体系的に組み合わせた授業を通じて、専攻分野に関する高度の専門的知識・能力・技能を培う。
- (2) 専門領域の研究活動実践に不可欠な共通科目を設置する。
- (3) 他専攻科目及び経済分野専攻科目の履修を容易にする。
- (4) 関連する専門分野の複数の教員が論文作成等の研究指導及び審査を行う体制を確保する。

3.評価

- (1) 各科目のシラバスに定める成績評価に基づいて評価する。
- (2) 本研究科の定める学位論文審査基準に基づく修士論文の審査及び試験を行う。

アドミッション・ポリシー

建学の精神である「愛情教育」のもとで高度な専門的知識を学ぶ中で、卓越した見識と能力を身につけ、高度専門職業人として地域社会の諸活動の中で中核的役割を担おうとする学生・社会人を求めます。

大学院教育は、大学等における学びの基礎の上に成立しますので、以下のことを求めます。

- 1.学士課程相当の専門的知識・能力・技能を身につけている。
- 2.経営学・会計学に対する専門的知識へ強い関心を持ち、深い学識を身につけたいという意欲と態度を有している。
- 3.本分野で身につけた専門的知識・能力・技能を社会に還元しようとする意欲と態度を有している。

本分野では、以上のような入学者を選抜するため、多様かつ総合的な評価による入学者選抜の機会を設けます。

[2023年4月制定]